

令和 8 年第 1 回山田町議会定例会

施 政 方 針

山 田 町 長 佐 藤 信 逸

施政方針

本日、令和8年第1回山田町議会定例会の開会にあたり、町政運営に臨む私の所信の一端と主要施策を申し上げ、町民並びに議会の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

一はじめに

東日本大震災津波の発災から15年という節目を迎え、国が定める「第2期復興・創生期間」も令和7年度をもって一つの区切りとなります。この間、町民の皆様の並々ならぬご努力と、全国各地からの温かいご支援に支えられ、私たちは失われた日常の回復とまちの再建に懸命に邁進してまいりました。改めて、幾多の困難を共に乗り越えてこられた全ての町民の皆様に深く敬意を表しますとともに、本町の歩みを支え続けてくださった全ての方々に、心より感謝を申し上げます。

振り返れば、第9次総合計画期間においては、未曾有の大震災や豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題として進める一方で、山田北ICのフルインター化に向けた事業決定や道の駅やまだ「おいすた」・ふなこし「いぐべす」の整備、更には山田小学校の新校舎建設など、将来を見据えた基盤整備にも果敢に挑戦してまいりました。

そして今、本町は復興から「真の発展」へと舵を切る、極めて重要な転換点に立っております。人口減少・少子高齢化や気候変動といった構造的な課題が厳しさを増す中、今こそ私たちはこの現実に真正面から向き合い、持続可能なまちづくりを具現化していくかなければなりません。

ればなりません。

このような決意のもと、本年4月から、第10次総合計画に基づくまちづくりが本格的に始動いたします。本計画は、まちづくりワークショップなどを通じて多くの皆様から寄せられた貴重なご意見を反映した、まさに「町民の思いを結実させた計画」であり、本町の未来を指し示す羅針盤です。

将来像に掲げた「自然とともに響きあう やさしさあふれる山田町」の実現に向け、私を先頭に職員一丸となって計画を推進している所存です。町民の皆様と共に、このまちの輝かしい未来を切り拓いていくため、総力を挙げて取り組んでまいります。

以下、第10次総合計画で掲げた基本方向に沿って、8年度に重点的に取り組む具体的な施策について申し述べさせていただきます。

—健康—

最優先課題として位置付ける地域医療の維持・向上については、国・県の医師偏在対策と連動し、これまで実施してきた診療所新規開業支援を更に拡充いたします。また、新たに町内診療所の事業承継を支援対象に加えるなど、限られた医療資源を最大限活用し、地域医療を持続的に支える取組を進めてまいります。

感染症対策については、インフルエンザ予防接種の助成対象を全年齢に拡大し、感染症予防と重症化対策を一層強化するとともに、町内での接種を積極的に促進することで、町内診療所の経営基盤強

化と身近な「かかりつけ医」としての定着を図ってまいります。

—福祉—

地域福祉については、これまで被災者支援として取り組んできた訪問活動や相談支援の対象を拡大し、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、全ての町民が抱える多様な支援ニーズに一元的に対応してまいります。併せて、関係機関との連携・協働による継続的な支援や、町民の皆様の居場所を創出することで、重層的支援体制の一層の充実を図ってまいります。

高齢者福祉については、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、地域包括ケアシステムの更なる推進に努めてまいります。また、9年度からスタートする「第10期介護保険事業計画」の策定を進めてまいります。

—交通—

町道については、三陸鉄道リアス線の鉄橋下を通る関谷2号線や下条・浜川目線の猫石坂付近における安全な通行を確保するため、道路拡幅整備に向けた測量設計に着手してまいります。また、金浜線の局部改良工事や田名部・新田線の側溝改修工事を計画的に進めてまいります。

公共交通については、バス路線の需要変化や接続の利便性を精査し、地域間幹線も含めた一体的な見直しを図ってまいります。利用者のニーズに即した効率的な交通体系を再構築することで、将来にわたり持続可能で、利便性の高い運行体制を確保してまいります。

—住環境—

町営住宅については、集約に伴う移転事業が本格化することから、入居者の皆様が円滑に住居移転を行えるよう、丁寧な支援に努めてまいります。

都市公園については、船越公園の更なる魅力向上とにぎわいの創出を図るため、木製アスレチック遊具の整備を計画的に進めてまいります。

—上下水道—

水道事業については、良質な水道水の安定供給を図るため、引き続き老朽化した水道施設や管路の更新に併せて耐震化を進めてまいります。

下水道事業については、8年度で管きょ整備を完了するとともに、公営企業として持続可能な事業運営の実現に向け、下水道接続補助を拡充し、接続率の向上を図ってまいります。併せて、使用料の改定を検討するなど、経営健全化への取組をより一層進めてまいります。

また、浄化槽の設置補助を継続し、水洗化率の向上に努めてまいります。

—環境保全—

環境美化については、「山田町きれいなまちづくり条例」に基づ

き、自主的な清掃活動に取り組む団体との連携を深めてまいります。また、新たな活動団体の創出・育成を通じて、町内全域に環境美化の輪を広げるとともに、子どもの情操教育にもつながる取組へと発展させてまいります。

地球温暖化対策については、現在策定を進めている「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を推進していく必要があります。一般照明用蛍光灯の製造等が9年末までに終了することを見据え、温室効果ガス排出量削減と省エネルギー化を更に推進するため、道路照明や集会施設内照明等のLED化を着実に進めてまいります。

一防災一

防災については、昨年12月に「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が初めて発表されるなど、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や津波の発生リスクが高まっていることや、自然災害の激甚化・頻発化が進んでいることなどを踏まえ、最新の災害想定を反映した「総合防災ハザードマップ」に更新いたします。また、昨年の避難所運営で見えた「暑さ対策」という課題に対応するため、閉校学校を活用した避難所への空調設備整備を着実に進め、避難環境の改善を図ってまいります。

火災予防については、第5分団消防屯所の移転新築を進め、地域の消防力を強化いたします。また、近隣自治体での大規模な林野火災や、新たな「林野火災警報」等の運用開始を踏まえ、消防団と緊密に連携して火災の未然防止を徹底するとともに、町民の皆様の防火意識の更なる向上に努めてまいります。

一水産業一

水産業の振興については、海洋環境の急激な変化等に対応するため、新たに「次世代漁業チャレンジ支援事業」を立ち上げ、新規養殖種目・手法の導入を促進してまいります。また、アワビ・ナマコの種苗放流への全額補助を継続し、磯根資源の回復と漁業所得の向上を図ってまいります。

新たな地域ブランドである「岩手三陸やまだオランダ島サーモン」については、積極的なPRを展開し、認知度の更なる向上に努めます。併せて、生産量の増大と安定供給を図るため、サーモン養殖の規模拡大を支援してまいります。

漁業の担い手対策については、「いわて水産アカデミー」等と連携した取組に加え、新たに「雇用型漁業経営体創出モデル事業」を実施いたします。担い手の受け皿となる経営体を育成し、意欲ある若者が安心して働くことができる環境を整えてまいります。

一農林業一

農業の振興については、農業高度環境制御技術（DX）を導入した大規模施設園芸事業者の誘致を積極的に進め、新たな作物の産地化や地元雇用の創出につなげるよう取り組んでまいります。また、新規就農者や新たな担い手の確保・育成に向け、関係機関・団体と連携し、継続して取り組んでまいります。

鳥獣被害防止対策については、近年、人の日常生活圏へのクマの出没が社会問題化しており、人的被害の未然防止対策強化が課題と

なっております。関係機関との連携強化を図り、緊急時における迅速な被害防止活動を展開するとともに、国の「クマ被害対策パッケージ」と連動した短期的・中期的な対策の検討を進めてまいります。また、急増し続けるニホンジカ・イノシシによる農作物の被害防止対策についても、継続して取り組んでまいります。

林業の振興については、森林環境譲与税を有効に活用し、引き続き森林の適正な管理に努めてまいります。また、林業の担い手の確保・育成に努めるなど、森林の循環利用と多面的な機能の発揮につなげるよう取り組んでまいります。

一商工業一

商工業の振興については、「新商品開発支援事業」を立ち上げ、魅力ある新商品の開発などを強力に後押しします。併せて、新たに「やまだの特産品販路拡大事業」に取り組み、特産品の認知度向上を図るとともに、地元企業による積極的な販路開拓を支援してまいります。

労働力不足と働き方の支援については、新たに「省力化対策支援事業」を実施し、ＩＴ活用や自動化による生産性向上を後押ししてまいります。併せて、町内就職を促す「ふるさと就職支援事業」を立ち上げ、新規学卒者に地元企業の魅力を発信することで、地元就職と人材確保を支援してまいります。

また、テレワーク等の多様な働き方にも注目し、家庭と仕事の両立を可能にするスキル獲得への支援の在り方について検討を進め、時代に即した就業環境を模索してまいります。

本町の重点課題の一つである企業誘致については、町中心部の移転元地において誘致企業の工場が稼働を開始するほか、地元企業による新店舗や新工場の立地も着実に進んでおります。これらの新たな事業展開を通じて地域経済の活性化へと確実につなげるため、製造業はもとより、情報通信業や農林水産業など、多角的な視点で企業へのアプローチを展開してまいります。

ふるさと納税については、持続可能なまちづくりを実現するための自主財源確保に欠かせない最優先課題であるとともに、地元事業者の収益向上に直結する重要な施策であります。官民一体となって地域資源の価値を最大化する新商品の開発を推進するとともに、新規ユーザーの開拓やサイト広告の強化など、積極的なPRを展開することで、更なる增收に向けた取組を進めてまいります。

一観光一

観光の振興については、町内にある二つの道の駅、やまだ「おいすた」とふなこし「いぐべす」が、交流人口拡大の起爆剤として期待されております。昨年開催された「船越春のむらまつり」や「山田のカキと産直まつり」は、前年を大きく上回る来場者で賑わい、大盛況を収めました。今後は、両道の駅を拠点として「線」で結び、更に「面」的な展開を図るため、「山田町まるごと道の駅構想」の実現に向けて官民で新たに立ち上げる実行委員会と緊密に連携し、交流人口の拡大と産業振興を大きく前進させる一年としてまいります。

船越家族旅行村については、水辺公園パークゴルフ場の4コース36ホールの整備を着実に進めてまいります。また、同ゴルフ場管

理棟やオートキャンプ場サニタリーハウスなどの整備に向け、国の交付金事業を申請する計画であり、採択決定後速やかに工事に着手できるよう、関係団体とも連携・協力しながら準備を進めてまいります。

一移住・定住一

移住・定住の促進については、サポートセンターを核とした相談体制と情報発信を強化し、首都圏等での交流会の開催や支援制度の周知に努めてまいります。また、町内への居住を促す奨学金返還支援や移住者の住宅取得費補助等を継続し、本町への定住を引き続き後押ししてまいります。

地域おこし協力隊については、三陸ジオパークの推進や郷土芸能の保存、健康づくりの促進などの活動に継続して取り組むとともに、新たに導入した「個人委託型」の隊員を漁業や農業分野に配置するなど、地域課題の解決と産業活性化に向けた体制を強化いたします。こうした多様な活動を通じ、隊員の専門性を生かすとともに、本町への定住・定着を促進してまいります。

一子育て一

子育て支援については、全ての妊産婦や子育て家庭、子どもに寄り添った切れ目のない支援と、保育料や学校給食費の無償化、子どもの医療費全額助成など、妊娠・出産・子育てに係る経済的負担の軽減を進めております。これらの施策は、本町における少子化対策の柱であり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを一層進めるため、引き続き重点的に取り組んでまいります。

歯科保健については、フッ化物洗口の対象を拡大し、就学前児童から中学生まで一貫して実施いたします。併せて、児童・生徒の口腔衛生に関する意識の向上を図り、歯の健康管理ができるようサポートしてまいります。

保育については、本年4月に民間保育施設を統合した「幼保連携型認定こども園」が開園いたします。また、就労要件を問わず柔軟に保育施設を利用できる「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」がスタートします。地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実を図るとともに、全ての子どもの育ちを支援する取組を推進してまいります。

—学校教育—

教育環境の整備については、近年の猛暑による熱中症のリスクから児童生徒を守るために、屋内運動場への空調設備整備を進め、安全・安心な教育環境づくりに努めてまいります。

7年度に再開した「児童生徒派遣事業」については、イングリッシュキャンプの継続に加え、多様化する社会を生き抜く力を育むため、町外での実践的な体験活動などを通じてキャリア形成を図るなど、新たな事業展開にも取り組んでまいります。

創立百周年を迎える県立山田高等学校については、存続に向けた更なる魅力化・特色化の推進が喫緊の重要課題であることから、現状を打破するための支援策の一環として、一日も早い給食提供開始を目指し、具体的な準備を進めてまいります。

—生涯学習—

町民総合運動公園については、給水施設の機能改善と施設利用者の利便性向上を図るため、水道施設改修工事を着実に進めてまいります。

郷土芸能については、その保存と継承をより着実に推し進めるため、令和3年以來となる郷土芸能祭の開催を後押しするとともに、引き続き郷土芸能団体の活動と後継者育成を支援してまいります。

鯨と海の科学館については、来館者の増加や魅力向上につながるよう、地域おこし協力隊員を配置し、効果的な情報発信や新たなコンテンツの企画・開発に取り組んでまいります。

—住民協働—

地域コミュニティの推進については、これまで被災地区を中心に行ってきた自治組織への支援を、8年度からは全町へと拡大し、人口減少や担い手不足に直面する各地域の維持・活性化を図ってまいります。また、「山田町民提案型まちづくり事業」等を通じて、町民の皆様の思いを形にする主体的なまちづくりを支援してまいります。

—公共施設—

公共施設については、本年1月より、支所機能を備えた「豊間根交流センター」が供用を開始しました。一方で、老朽化が著しく、

かねてより除却の方針としていた「旧県立山田病院」については、解体工事に着手してまいります。また、役場庁舎の耐震補強を含めた改修工事の実施に向け、詳細設計を進めてまいります。

公共施設等総合管理計画個別施設計画については、将来の財政負担を軽減し、平準化を図るため、9年度からスタートする次期計画の策定を進めてまいります。施設の更新・統廃合、長寿命化について精査・検討し、持続可能な施設配置の適正化を推進してまいります。

—財政運営—

第10次総合計画の初年度となる8年度一般会計当初予算案は、前年度に比べて約2億円の増となる114億円となります。総合計画を実現するための財源確保や事務事業の統廃合による歳出抑制を図るなど、「中期財政計画」に掲げた財政目標の達成に向け、健全な財政運営に努めてまいります。

—おわりに—

令和6年能登半島地震、そして豪雨により甚大な被害を受けた石川県輪島市からは、東日本大震災の際、本町へ5名の職員を派遣いただき、復興を力強く支えていただきました。その時の恩義に報いるべく、現在は本町から2名の職員を派遣し、現地の復旧・復興に全力を注いでおります。かつての感謝を胸に、今後も職員派遣等を通じて輪島市の復興に寄り添ってまいります。

長引く物価高騰という逆風は、町民生活をはじめ、あらゆる分野

に大きな影響を及ぼしております。国・県の経済対策と歩調を合わせながら、家計の負担軽減と地域経済の活性化を目的とした各種事業を迅速かつ切れ目なく展開し、誰一人取り残さない支援に取り組んでまいります。町民の皆様の暮らしを守り抜くことを最優先に、実効性のある施策を講じていく決意であります。

本町の基幹産業である漁業は今、海洋環境の変化や資源の減少、担い手不足など、極めて厳しい局面に立たされております。しかし、海は私たちのかけがえのない宝であり、海と共に生きてきた歴史は地域の誇りそのものです。この灯を絶やすことなく次世代へつなぐことこそが、私の使命であります。漁協や魚市場の安定経営はもとより、山田の漁業が持続可能なものとなるよう、漁業者をはじめ関係者の皆様と知恵を絞り、一歩ずつ着実に歩みを進めてまいります。

現在、工事が進められている山田北ＩＣのフルインター化は、災害時の道路ネットワーク確保や救急搬送時間の短縮、交通利便性の向上など、町民の皆様の命と暮らしを守り支える上で極めて重要であります。また、周辺地域への企業誘致の促進が期待され、地域活性化を力強く推し進めるための突破口でもあります。一日も早い供用開始の実現に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

併せて、三陸沿岸道路の整備効果を最大限に引き出し、地域経済の力強い好循環を生み出すため、「山田町まるごと道の駅構想」を本町の成長戦略の柱として、更に力強く推進してまいります。本町の誇る豊かな自然や食、伝統文化、そして人々の営みといった地域資源を磨き上げ、二つの道の駅を拠点とした面的な展開を図ることで、交流人口の拡大と持続的な産業の発展を必ずや実現してまいります。

本町出身の阿部友里香選手が、日本代表としてミラノ・コルティナ2026パラリンピック冬季競技大会に出場します。困難に立ち向かい、夢を追い続けるその姿は、私たちに大きな感動と勇気を与えてくれます。世界の舞台で挑戦を続ける阿部選手を、心から応援しています。

本年4月より、第10次総合計画がいよいよ始動します。掲げた将来像「自然とともに響きあう やさしさあふれる山田町」は町民の皆様の思いが結実したものです。一人の歩みはわずかかもしれません。しかし、共に手を取り合い踏み出す一歩は、未来を切り拓く大きなうねりとなります。私は、このまちの輝かしい未来を願う全ての皆様と共に、本町の限らない可能性を一つひとつ形にしていく覚悟であります。

結びに、町民並びに議会の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、私の施政方針といたします。